

四半期別法人企業統計調査 概要

—平成29年10～12月期—

(金融業、保険業を除く)

Financial Statements Statistics of Corporations by Industry, Quarterly Oct. - Dec. 2017

平成30年3月1日 March 1st, 2018
財務省 Ministry of Finance

(単位：%)

29/10-12 前年同期比				寄与した業種
売上高	5.9	製造業	4.7	生産用機械
		非製造業	6.4	卸売業、小売業
経常利益	0.9	製造業	2.5	生産用機械
		非製造業	▲ 0.0	建設業
設備投資	4.3	製造業	6.5	情報通信機械
		非製造業	3.0	運輸業、郵便業

○ 前年同期比の推移 (Percent change compared with the same quarter of the previous year)

(参考1) 金額の順位 (Amounts and Ranking)

	(単位：%) (▲：minus)				
	28/10-12	29/1-3	29/4-6	29/7-9	29/10-12
売上高(Sales)	2.0	5.6	6.7	4.8	5.9
製造業(Manufacturing)	▲ 0.1	4.3	4.8	3.9	4.7
非製造業(Non-Manufacturing)	2.8	6.1	7.4	5.2	6.4
経常利益(Ordinary Profits)	16.9	26.6	22.6	5.5	0.9
製造業(Manufacturing)	25.4	70.3	46.4	44.0	2.5
非製造業(Non-Manufacturing)	12.5	10.7	12.0	▲ 9.5	▲ 0.0
設備投資(Investment in Plant and Equipment)	3.8	4.5	1.5	4.2	4.3
製造業(Manufacturing)	7.4	1.0	▲ 7.6	1.4	6.5
非製造業(Non-Manufacturing)	1.9	6.3	6.9	5.9	3.0

(注) 設備投資はソフトウェアを含む。

○ 季節調整済前期比 (Percent change compared with the previous quarter (seasonally adjusted))

	(単位：%) (▲：minus)				
	28/10-12	29/1-3	29/4-6	29/7-9	29/10-12
売上高(Sales)	1.5	2.4	0.7	0.3	2.3
製造業(Manufacturing)	1.6	3.1	▲ 1.3	0.5	2.3
非製造業(Non-Manufacturing)	1.4	2.2	1.5	0.2	2.3
経常利益(Ordinary Profits)	2.3	2.3	2.3	▲ 2.0	▲ 1.7
製造業(Manufacturing)	23.4	11.0	1.3	▲ 0.9	▲ 7.6
非製造業(Non-Manufacturing)	▲ 6.1	▲ 2.4	3.0	▲ 2.7	1.9
設備投資(Investment in Plant and Equipment)	3.3	1.8	▲ 2.6	2.1	3.1
製造業(Manufacturing)	4.8	▲ 2.1	▲ 4.0	3.8	7.7
非製造業(Non-Manufacturing)	2.4	4.0	▲ 1.9	1.2	0.6

(注) 設備投資はソフトウェアを除く。

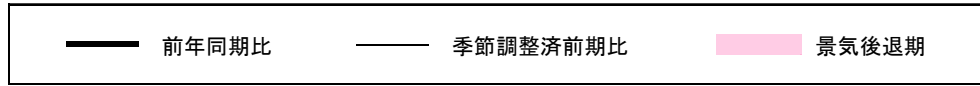
(100 million yen)		
29/10-12	金額	順位
	358兆2,061億円 (3,582,061)	過去13番目 /255期分
	104兆1,376億円 (1,041,376)	過去22番目 /255期分
	254兆686億円 (2,540,686)	過去13番目 /255期分
	20兆9,410億円 (209,410)	過去2番目 /255期分
	7兆7,532億円 (77,532)	過去2番目 /255期分
	13兆1,878億円 (131,878)	過去3番目 /255期分
	11兆4,000億円 (114,000)	過去25番目 /66期分
	4兆1,913億円 (41,913)	過去20番目 /66期分
	7兆2,087億円 (72,087)	過去28番目 /66期分

(注) 売上高、経常利益については、昭和29年4-6月期以降(255期分)、設備投資(ソフトウェア投資額を含む)については、平成13年7-9月期以降(66期分)の順位である。

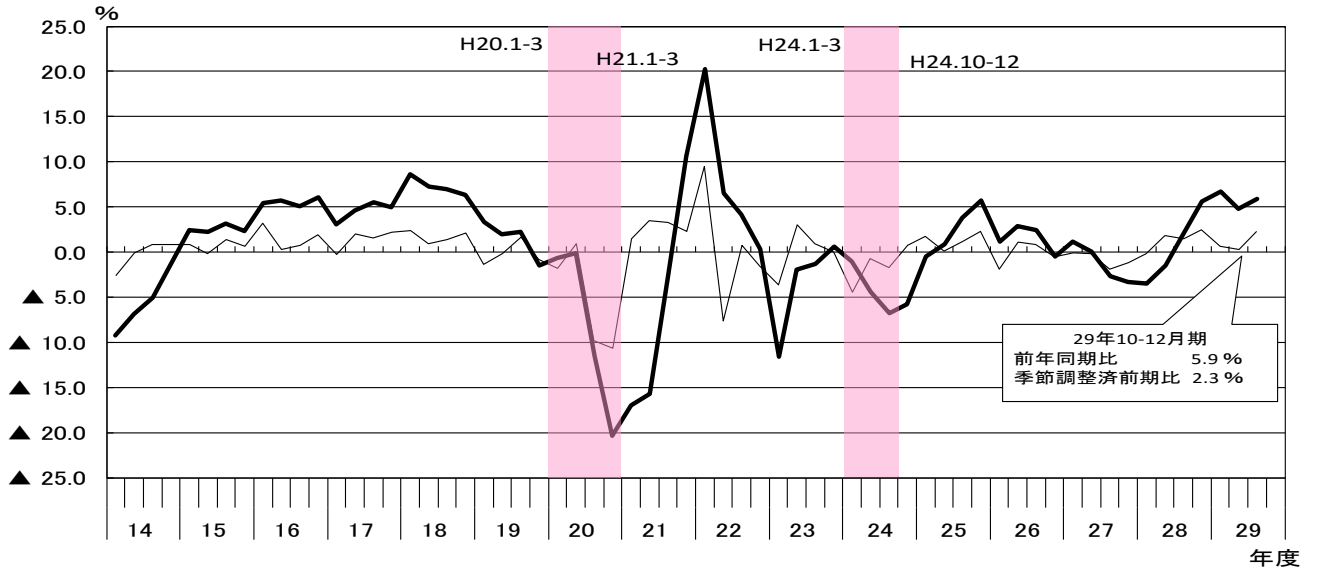
(参考2) 金融業、保険業を含む前年同期比の推移
(Percent change compared with the same quarter of the previous year including Finance and Insurance)

(単位：%) (▲：minus)		
	29/7-9	29/10-12
経常利益(Ordinary Profits)	4.8	1.9
金融業、保険業(Finance and Insurance)	1.4	8.8
設備投資(Investment in Plant and Equipment)	4.3	4.5
金融業、保険業(Finance and Insurance)	5.4	9.5

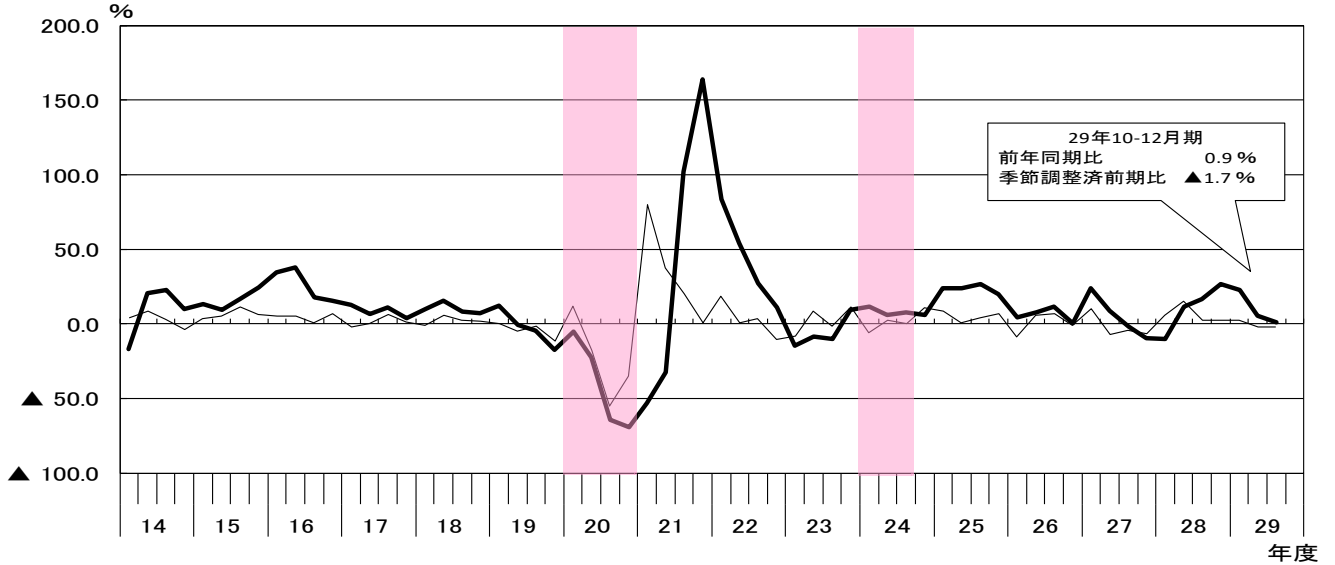
前年同期比及び季節調整済前期比の推移
 (全産業(金融業、保険業を除く))



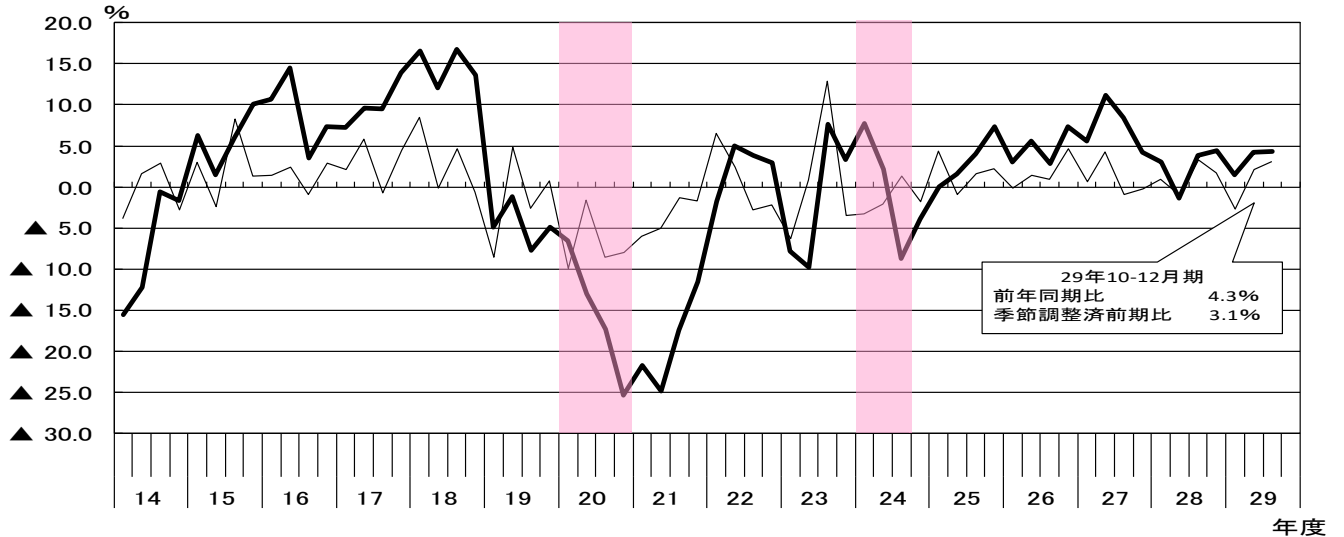
○売上高



○経常利益

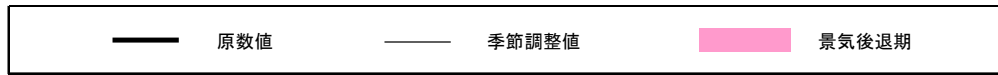


○設備投資

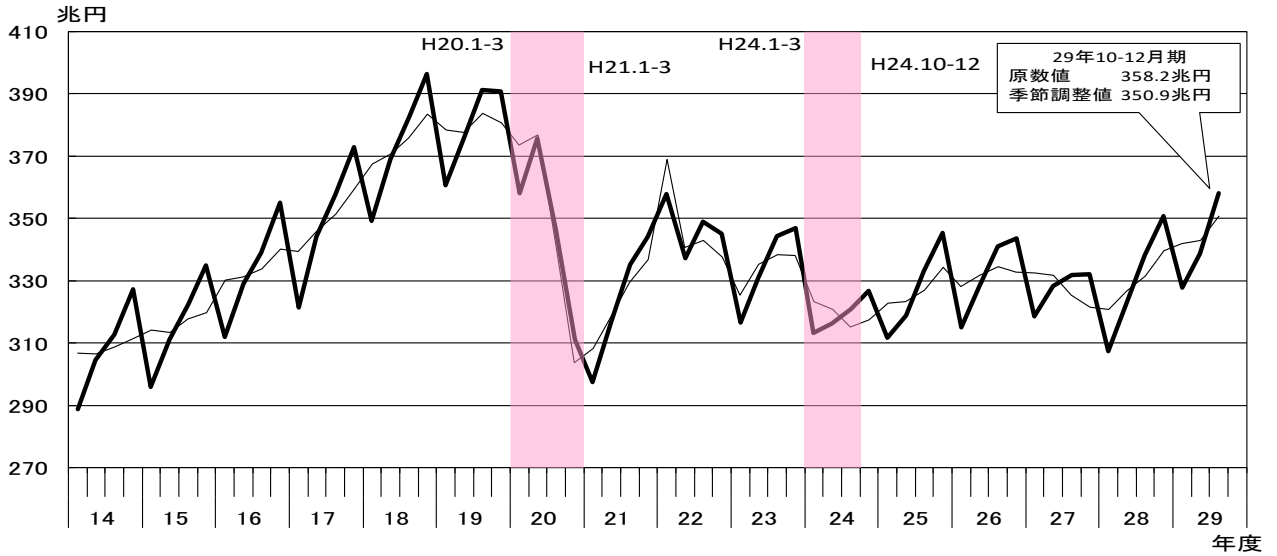


(注) 設備投資の前年同期比は平成14年7-9月期以降ソフトウェア投資額を含む。
 ただし、季節調整済前期比はソフトウェア投資額を除く。
 季節調整済前期比は、毎回の公表時に遡及して改訂する。

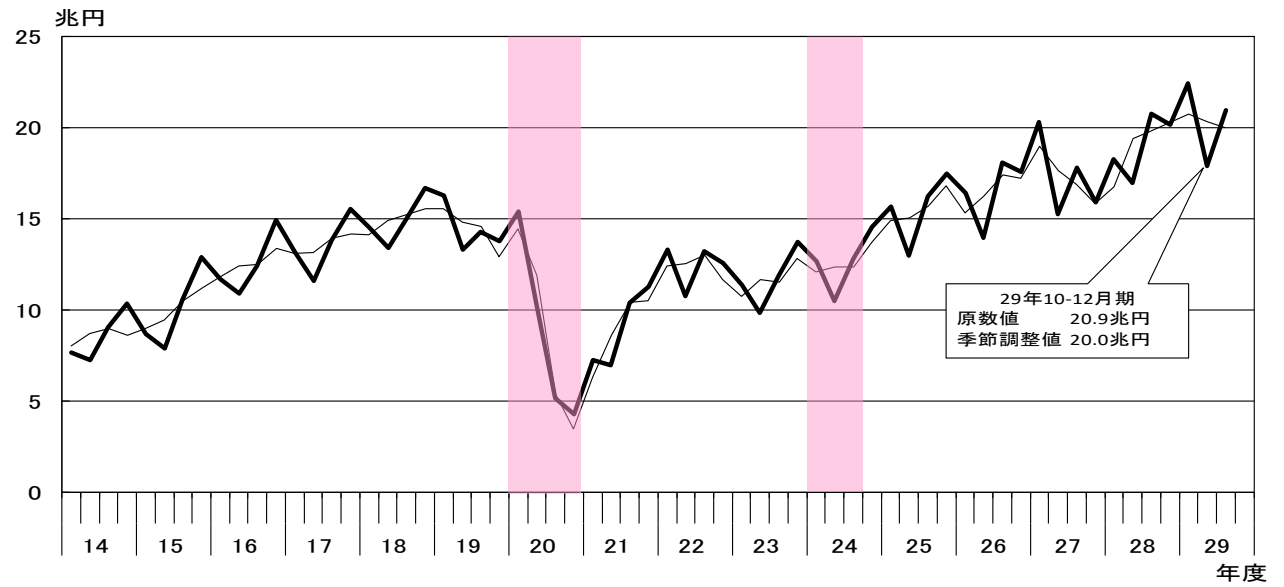
原数値及び季節調整値の金額の推移
 (全産業(金融業、保険業を除く))



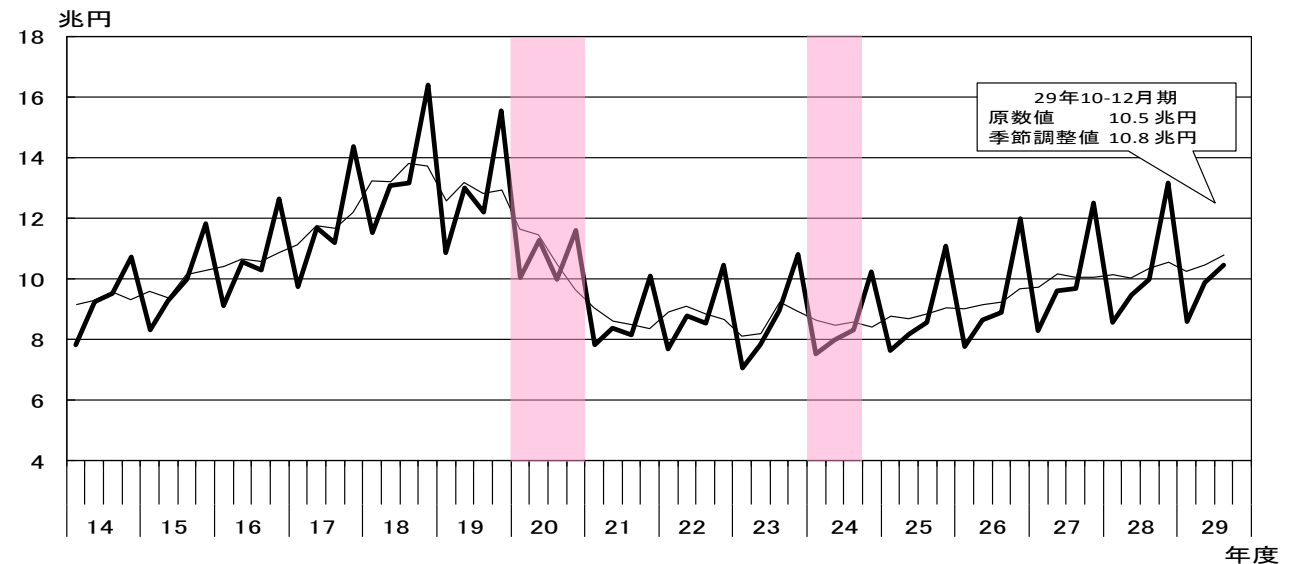
○売上高



○経常利益



○設備投資 (ソフトウェア投資額を除く)



(注) 季節調整値は、毎回の公表時に遡及して改訂する。

連絡問合せ先
 財務総合政策研究所
 調査統計部調査統計課
 TEL 03-3581-4111
 (内線) 5499
 5325
 直通 03-3581-4187
 財務省ホームページアドレス
<https://www.mof.go.jp/>

報道発表

平成30年3月1日
 財務省

法人企業統計調査結果（平成29年10～12月期）

「四半期別法人企業統計調査」は、我が国の資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。）1,000万円以上の営利法人等の仮決算計数をとりまとめたものである。当調査結果から平成29年10～12月期の企業動向（金融業、保険業を除く）を前年同期比でみると、売上高については、製造業、非製造業ともに増収となった。経常利益については、製造業は増益、非製造業は減益となった。また、設備投資については、製造業、非製造業ともに増加となった。

- (注) 1. 営利法人等とは、合名会社、合資会社、合同会社及び株式会社並びに信用金庫、信用金庫連合会、信用協同組合、信用協同組合連合会、労働金庫、労働金庫連合会、農林中央金庫、信用農業協同組合連合会、信用漁業協同組合連合会、信用水産加工業協同組合連合会、生命保険相互会社及び損害保険相互会社をいう。
 2. 平成20年4-6月期調査より金融業、保険業を調査対象に加えた。金融業、保険業を含む計数については、8ページから10ページに掲載している。

[参考]

この調査は、無作為抽出による標本調査（標本法人の調査結果に基づいて母集団法人の推計値を算出したもの）である。
 なお、下表の（ ）書きは、金融業、保険業を除いた数値である。

資本金区分	1,000万円以上1億円未満	1億円以上10億円未満	10億円以上	合計
母集団法人数（社）	953,067	26,339	5,928	985,334
	(942,113)	(25,040)	(5,093)	(972,246)
標本法人数（社）	13,405	12,037	5,928	31,370
	(10,865)	(10,738)	(5,093)	(26,696)
回答法人数（社）	8,544	8,727	5,258	22,529
	(6,941)	(7,702)	(4,484)	(19,127)
回答率（％）	63.7	72.5	88.7	71.8
	(63.9)	(71.7)	(88.0)	(71.6)

1. 売上高と利益の動向（第1図、第2図）

第1表 売上高の推移

（単位：億円、％）

(1) 売上高（金融業、保険業を除く）（第1表）

売上高は358兆2,061億円で、前年同期（338兆3,486億円）を19兆8,575億円上回り、対前年同期増加率（以下「増加率」という）は5.9％（前期4.8％）となった。

業種別にみると、製造業では、食料品、情報通信機械、業務用機械などで減収となったものの、生産用機械、輸送用機械、鉄鋼など増収となったことから、製造業全体では4.7％（同3.9％）となった。一方、非製造業では、建設業などで減収となったものの、卸売業、小売業、サービス業、情報通信業などで増収となったことから、非製造業全体では6.4％（同5.2％）となった。

資本金階層別の増加率をみると、10億円以上の階層は10.8％（同5.5％）、1億円～10億円の階層は5.8％（同5.6％）、1,000万円～1億円の階層は0.9％（同3.7％）となった。

季節調整済前期比増加率

（単位：％）

区分	2016 (平成28)		2017 (平成29)		10～12
	10～12	1～3	4～6	7～9	
全産業	1.5	2.4	0.7	0.3	2.3
製造業	1.6	3.1	△ 1.3	0.5	2.3
非製造業	1.4	2.2	1.5	0.2	2.3

（注） 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

区分	2016 (平成28)		2017 (平成29)		4～6		7～9		10～12	
	10～12	増加率	1～3	増加率	4～6	増加率	7～9	増加率	10～12	増加率
全産業	3,383,486	2.0	3,506,366	5.6	3,279,184	6.7	3,386,999	4.8	3,582,061	5.9
製造業	995,068	△ 0.1	1,013,281	4.3	928,977	4.8	981,471	3.9	1,041,376	4.7
食料品	121,710	8.9	103,394	3.4	108,460	2.2	104,413	△ 3.0	112,621	△ 7.5
化学	105,280	1.9	98,428	3.6	100,355	3.8	102,468	7.5	107,854	2.4
石油・石炭	28,711	△ 8.2	38,581	48.1	23,413	△ 9.4	29,711	△ 9.0	28,797	0.3
鉄鋼	35,486	△ 5.9	38,975	4.2	40,178	15.7	40,223	19.2	42,631	20.1
金属製品	48,242	1.8	45,704	△ 7.2	45,598	13.9	51,609	17.9	55,333	14.7
はん用機械	14,666	△ 10.5	16,327	△ 12.4	15,042	12.8	15,522	9.1	16,106	9.8
生産用機械	49,881	△ 2.4	60,210	9.1	54,357	19.8	62,926	27.4	72,443	45.2
業務用機械	33,596	△ 2.3	34,110	△ 2.5	29,300	△ 1.0	32,370	2.2	33,238	△ 1.1
電気機械	79,498	△ 0.8	87,143	1.7	71,212	2.6	78,078	△ 1.1	82,970	4.4
情報通信機械	83,060	△ 5.9	86,274	0.3	74,298	1.5	81,896	0.2	80,900	△ 2.6
輸送用機械	192,334	3.8	202,976	8.2	179,174	5.4	189,758	3.5	202,774	5.4
非製造業	2,388,418	2.8	2,493,086	6.1	2,350,207	7.4	2,405,528	5.2	2,540,686	6.4
建設業	272,100	△ 1.9	319,056	△ 5.9	238,633	△ 1.2	258,445	2.8	255,914	△ 5.9
卸売業、小売業	1,237,826	2.1	1,233,562	7.5	1,221,166	9.3	1,264,280	7.3	1,355,284	9.5
不動産業	81,880	△ 1.1	95,766	6.8	77,186	△ 4.0	78,118	△ 5.2	86,295	5.4
物品賃貸業	35,372	11.3	36,494	4.5	37,113	16.3	35,089	△ 0.2	37,077	4.8
情報通信業	164,599	9.2	189,709	10.6	171,925	8.0	161,868	0.4	171,063	3.9
運輸業、郵便業	148,866	△ 1.3	153,230	△ 1.6	142,680	5.9	148,034	2.4	150,006	0.8
電気業	55,200	17.4	63,195	19.3	56,298	1.7	64,456	5.4	58,575	6.1
サービス業	365,633	7.4	372,317	13.7	379,098	11.0	369,522	6.0	395,874	8.3
資本金別										
10億円以上	1,359,454	△ 0.5	1,447,670	4.8	1,350,154	7.1	1,391,460	5.5	1,506,310	10.8
1億円～10億円	680,518	0.9	712,108	5.6	664,769	6.3	691,158	5.6	720,177	5.8
1,000万円～1億円	1,343,513	5.1	1,346,588	6.4	1,264,262	6.5	1,304,381	3.7	1,355,575	0.9

（注） 1. 増加率は対前年同期増加率である。
2. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

(2) 経常利益（金融業、保険業を除く）（第2表）

第2表 経常利益の推移

（単位：億円、％）

経常利益は20兆9,410億円で、前年同期（20兆7,579億円）を1,831億円上回り、増加率は0.9％（前期5.5％）となった。

業種別にみると、製造業では、情報通信機械、金属製品、業務用機械などで減益となったものの、生産用機械、電気機械、はん用機械などで増益となったことから、製造業全体では2.5％（同44.0％）となった。一方、非製造業では、サービス業、情報通信業、電気業などで増益となったものの、建設業、卸売業、小売業などで減益となったことから、非製造業全体では△0.0％（同△9.5％）となった。

資本金階層別の増加率をみると、10億円以上の階層は8.5％（同1.1％）、1億円～10億円の階層は△3.2％（同12.2％）、1,000万円～1億円の階層は△10.4％（同12.2％）となった。

季節調整済前期比増加率（経常利益）

（単位：％）

区分	2016（平成28）		2017（平成29）		10～12
	10～12	1～3	4～6	7～9	
全産業	2.3	2.3	2.3	△ 2.0	△ 1.7
製造業	23.4	11.0	1.3	△ 0.9	△ 7.6
非製造業	△ 6.1	△ 2.4	3.0	△ 2.7	1.9

（注） 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

季節調整済前期比増加率（営業利益）

（単位：％）

区分	2016（平成28）		2017（平成29）		10～12
	10～12	1～3	4～6	7～9	
全産業	7.5	2.7	1.5	2.0	2.4
製造業	22.9	10.8	0.7	3.0	0.9
非製造業	2.0	△ 0.8	1.9	1.5	3.2

（注） 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

区分	2016（平成28）		2017（平成29）		4～6		7～9		10～12	
	10～12	増加率	1～3	増加率	4～6	増加率	7～9	増加率	10～12	増加率
全産業	207,579	16.9	201,314	26.6	223,900	22.6	178,928	5.5	209,410	0.9
製造業	75,654	25.4	72,162	70.3	82,172	46.4	68,323	44.0	77,532	2.5
食料品	6,681	18.1	3,364	19.6	8,111	29.3	6,168	12.4	6,335	△ 5.2
化学	12,607	29.9	9,758	30.7	14,502	29.8	10,928	46.8	12,893	2.3
石油・石炭	1,640	*	1,628	*	431	△ 56.7	1,160	126.0	1,533	△ 6.5
鉄鋼	1,696	35.5	1,194	162.5	3,290	426.0	960	135.5	1,693	△ 0.2
金属製品	3,953	27.9	3,032	△ 9.7	3,234	73.7	3,189	30.7	3,492	△ 11.7
はん用機械	1,032	△ 30.0	1,653	32.4	1,497	189.2	1,264	31.8	1,499	45.3
生産用機械	3,753	22.8	4,637	43.9	5,296	86.0	5,829	141.1	5,647	50.5
業務用機械	2,986	18.1	3,684	50.4	2,887	30.7	2,980	31.3	2,611	△ 12.6
電気機械	4,894	16.9	8,219	314.8	7,758	65.3	5,057	71.5	6,609	35.0
情報通信機械	5,946	123.2	6,617	218.2	4,411	61.7	6,688	61.2	5,341	△ 10.2
輸送用機械	16,675	0.2	17,577	111.2	17,995	40.9	14,043	41.8	16,913	1.4
非製造業	131,925	12.5	129,152	10.7	141,727	12.0	110,606	△ 9.5	131,878	△ 0.0
建設業	17,955	9.7	26,153	△ 8.3	14,018	32.0	14,569	8.9	12,622	△ 29.7
卸売業、小売業	41,187	24.1	33,499	24.6	35,732	32.5	32,737	36.8	36,189	△ 12.1
不動産業	11,536	3.3	13,738	11.5	13,444	15.7	9,936	△ 9.3	12,302	6.6
物品賃貸業	2,565	13.9	2,413	△ 40.6	2,476	5.8	2,278	14.9	3,069	19.6
情報通信業	14,551	△ 3.3	17,475	15.7	18,778	12.6	12,826	△ 8.9	18,077	24.2
運輸業、郵便業	11,287	△ 0.1	2,770	△ 29.9	12,336	24.7	11,155	17.8	11,394	1.0
電気業	748	△ 25.9	△ 1,099	△ 272.9	2,508	△ 43.8	4,721	7.4	1,594	112.9
サービス業	29,570	19.2	30,749	35.6	39,796	△ 3.7	20,800	△ 51.2	33,192	12.3
資本金別										
10億円以上	111,354	23.5	98,401	48.6	142,619	20.4	103,441	1.1	120,847	8.5
1億円～10億円	33,034	15.4	33,937	23.9	25,989	16.4	30,302	12.2	31,965	△ 3.2
1,000万円～1億円	63,192	7.4	68,977	5.5	55,292	32.2	45,185	12.2	56,598	△ 10.4

（注） 1. 増加率は対前年同期増加率である。なお、*印は前年同期の経常利益が負数のため算出できないものである。
2. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

営業利益の推移

（単位：億円、％）

区分	2016（平成28）		2017（平成29）		4～6		7～9		10～12	
	10～12	増加率	1～3	増加率	4～6	増加率	7～9	増加率	10～12	増加率
全産業	169,366	7.7	169,830	11.4	164,408	15.5	148,004	15.7	184,603	9.0
製造業	55,332	15.2	52,058	42.8	50,551	35.5	52,192	44.7	62,994	13.8
非製造業	114,034	4.4	117,772	1.5	113,857	8.4	95,812	4.3	121,608	6.6

（注） 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

(3) 利益率（金融業、保険業を除く）（第3表）

第3表 売上高経常利益率の推移

（単位：％）

売上高経常利益率は5.8％（前年同期6.1％、前期5.3％）となった。

業種別にみると、製造業は7.4％（前年同期7.6％、前期7.0％）、非製造業は5.2％（前年同期5.5％、前期4.6％）となった。

区 分	2016 (平成28)	2017 (平成29)	4～6	7～9	10～12
	10～12	1～3			
全 産 業	6.1	5.7	6.8	5.3	5.8
製 造 業	7.6	7.1	8.8	7.0	7.4
食 料 品	5.5	3.3	7.5	5.9	5.6
化 学	12.0	9.9	14.5	10.7	12.0
石 油 ・ 石 炭	5.7	4.2	1.8	3.9	5.3
鉄 鋼	4.8	3.1	8.2	2.4	4.0
金 属 製 品	8.2	6.6	7.1	6.2	6.3
は ん 用 機 械	7.0	10.1	10.0	8.1	9.3
生 産 用 機 械	7.5	7.7	9.7	9.3	7.8
業 務 用 機 械	8.9	10.8	9.9	9.2	7.9
電 気 機 械	6.2	9.4	10.9	6.5	8.0
情 報 通 信 機 械	7.2	7.7	5.9	8.2	6.6
輸 送 用 機 械	8.7	8.7	10.0	7.4	8.3
非 製 造 業	5.5	5.2	6.0	4.6	5.2
建 設 業	6.6	8.2	5.9	5.6	4.9
卸 売 業、小 売 業	3.3	2.7	2.9	2.6	2.7
不 動 産 業	14.1	14.3	17.4	12.7	14.3
物 品 賃 貸 業	7.3	6.6	6.7	6.5	8.3
情 報 通 信 業	8.8	9.2	10.9	7.9	10.6
運 輸 業、郵 便 業	7.6	1.8	8.6	7.5	7.6
電 気 業	1.4	△ 1.7	4.5	7.3	2.7
サ ー ビ ス 業	8.1	8.3	10.5	5.6	8.4
資 本 金 別					
10 億 円 以 上	8.2	6.8	10.6	7.4	8.0
1 億 円 ～ 10 億 円	4.9	4.8	3.9	4.4	4.4
1,000万円～1億円	4.7	5.1	4.4	3.5	4.2

（注） 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

2. 投資の動向（第3図）

第4表 設備投資の推移

（単位：億円、％）

(1) 設備投資（金融業、保険業を除く）（第4表）

設備投資額は11兆4,000億円で、増加率は4.3％（前期4.2％）となった。業種別にみると、製造業では、業務用機械、輸送用機械、石油・石炭などで減少したものの、情報通信機械、電気機械、生産用機械などで増加したことから、製造業全体では6.5％（同1.4％）となった。一方、非製造業では、不動産業、情報通信業などで減少したものの、運輸業、郵便業、物品賃貸業、電気業などで増加したことから、非製造業全体では3.0％（同5.9％）となった。

資本金階層別の増加率をみると、10億円以上の階層は3.7％（同4.6％）、1億円～10億円の階層は12.8％（同△1.4％）、1,000万円～1億円の階層は0.0％（同7.7％）となった。

なお、ソフトウェア投資額は9,405億円で、増加率は△0.3％（同3.3％）となり、ソフトウェア投資額を除いた設備投資額は10兆4,596億円で、増加率は4.7％（同4.3％）となった。

季節調整済前期比増加率（ソフトウェアを除く）

（単位：％）

区 分	2016（平成28）		2017（平成29）		10～12
	10～12	1～3	4～6	7～9	
全産業	3.3	1.8	△ 2.6	2.1	3.1
製造業	4.8	△ 2.1	△ 4.0	3.8	7.7
非製造業	2.4	4.0	△ 1.9	1.2	0.6

（注） 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

区 分	2016（平成28）		2017（平成29）		4～6		7～9		10～12	
	10～12	増加率	1～3	増加率	4～6	増加率	7～9	増加率	10～12	増加率
全 産 業	109,350 (99,918)	3.8 (3.3)	142,901 (131,639)	4.5 (5.2)	94,506 (86,004)	1.5 (0.6)	107,920 (98,893)	4.2 (4.3)	114,000 (104,596)	4.3 (4.7)
製 造 業	39,342 (36,584)	7.4 (7.8)	47,152 (43,886)	1.0 (1.1)	32,424 (29,893)	△ 7.6 (△ 8.0)	38,763 (36,056)	1.4 (1.8)	41,913 (38,865)	6.5 (6.2)
食 料 品	4,181	31.2	4,010	1.1	3,260	9.2	3,811	7.0	4,405	5.4
化 学	5,242	36.4	5,339	5.1	4,041	△ 9.3	4,694	△ 4.5	5,011	△ 4.4
石油・石炭	585	29.2	976	54.4	255	△ 22.6	680	65.7	317	△ 45.7
鉄 鋼	2,216	16.8	2,884	8.3	2,099	1.5	2,518	21.3	2,279	2.8
金 属 製 品	1,877	5.4	2,066	8.8	1,283	△ 0.9	1,989	12.3	2,107	12.2
はん用機械	397	△ 46.7	556	△ 27.5	519	59.1	434	1.6	433	8.9
生産用機械	1,997	△ 13.6	2,028	△ 19.7	1,358	△ 25.0	1,738	△ 9.9	2,379	19.1
業務用機械	1,584	△ 6.5	1,463	△ 29.7	1,159	2.0	1,040	△ 20.6	1,082	△ 31.7
電気機械	2,900	4.3	3,734	5.8	3,004	0.9	3,360	16.3	3,488	20.3
情報通信機械	3,727	△ 18.0	4,612	△ 7.4	3,446	△ 17.8	4,007	△ 2.0	5,165	38.6
輸送用機械	7,406	17.6	10,807	10.9	5,716	△ 20.9	7,308	△ 12.4	7,017	△ 5.3
非 製 造 業	70,008 (63,334)	1.9 (0.8)	95,749 (87,753)	6.3 (7.4)	62,082 (56,111)	6.9 (5.9)	69,156 (62,837)	5.9 (5.8)	72,087 (65,731)	3.0 (3.8)
建 設 業	4,229	22.8	6,939	37.7	3,871	5.4	4,175	28.2	4,233	0.1
卸売業、小売業	15,864	△ 1.0	16,914	6.9	11,746	△ 8.6	13,873	△ 5.2	15,882	0.1
不動産業	6,403	15.4	8,231	26.3	7,071	17.7	4,966	4.8	5,283	△ 17.5
物品賃貸業	5,321	9.8	6,430	16.0	5,529	36.8	6,995	31.7	5,943	11.7
情報通信業	9,729	11.8	12,799	△ 1.8	8,226	17.8	8,946	5.2	9,005	△ 7.4
運輸業、郵便業	8,935	△ 5.9	16,523	△ 0.9	7,369	2.1	9,035	△ 2.3	10,242	14.6
電気業	6,691	10.8	9,784	△ 9.9	4,460	△ 24.1	5,460	△ 8.6	7,147	6.8
サービス業	10,653	△ 11.9	14,404	8.0	11,839	26.2	13,534	18.0	10,710	0.5
資 本 金 別										
10 億 円 以 上	59,728	4.2	83,329	1.2	50,245	△ 0.8	58,816	4.6	61,932	3.7
1 億 円 ～ 10 億 円	19,039	1.3	25,346	16.8	17,930	7.6	19,467	△ 1.4	21,471	12.8
1,000 万 円 ～ 1 億 円	30,583	4.8	34,226	4.5	26,330	1.9	29,636	7.7	30,597	0.0

（注） 1. 設備投資とは、有形固定資産（土地の購入費を除き、整地費・造成費を含む）及びソフトウェアの新設額である。

2. 増加率は対前年同期増加率である。

3. ソフトウェア投資額を含む。（ ）書きは、ソフトウェア投資額を除いたものである。

4. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

第5表 在庫投資と在庫率の推移

(単位：億円、%)

(2) 在庫投資（金融業、保険業を除く）（第5表）

在庫投資額は5兆9,472億円（前年同期5兆1,202億円）となった。

業種別にみると、製造業の投資額は1兆5,095億円（同4,761億円）、非製造業の投資額は4兆4,378億円（同4兆6,441億円）となった。

また、在庫率は8.4%（同8.3%）となった。

区 分	2016 (平成28)		2017 (平成29)							
	10~12	増加額	1~3	増加額	4~6	増加額	7~9	増加額	10~12	増加額
全 産 業	51,202	△ 413	△ 56,197	21,300	42,162	18,553	23,168	17,766	59,472	8,270
┌ 製 品 ・ 商 品	12,507	△ 8,287	△ 7,736	13,773	15,754	5,613	3,780	3,450	20,337	7,830
├ 仕 掛 品	31,332	△ 759	△ 47,079	309	20,417	8,139	17,687	11,042	30,634	△ 698
└ 原 材 料	7,363	8,634	△ 1,381	7,218	5,992	4,801	1,701	3,274	8,502	1,138
製 造 業	4,761	4,178	△ 8,606	19,409	18,257	1,627	4,003	7,678	15,095	10,334
非 製 造 業	46,441	△ 4,591	△ 47,591	1,890	23,906	16,926	19,165	10,088	44,378	△ 2,064
建 設 業	22,888	3,790	△ 25,020	△ 2,945	3,192	4,364	7,061	2,795	23,220	332
卸 売 業、小 売 業	16,567	△ 3,958	△ 12,403	6,945	13,661	11,103	3,624	4,228	16,316	△ 251
不 動 産 業	2,692	△ 4,215	△ 481	△ 4,611	1,300	△ 1,193	4,296	2,242	3,964	1,272
在 庫 率	8.3		7.7		8.5		8.6		8.4	

- (注) 1. 増加額は対前年同期増加額である。
 2. 在庫率 = $\frac{\text{棚卸資産 (期末)}}{\text{売上高} \times 4} \times 100$
 3. 在庫投資 = 調査対象期間中の棚卸資産増加額
 4. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

第6表 資金関連項目の推移（全産業）

（単位：億円、％）

区 分	2016（平成28）		2017（平成29）							
	10～12	増加率	1～3	増加率	4～6	増加率	7～9	増加率	10～12	増加率
受取手形・売掛金	2,123,172	△ 4.6	2,170,350	△ 2.0	2,026,638	3.1	2,146,212	11.4	2,288,937	7.8
支払手形・買掛金	1,580,415	△ 7.7	1,581,383	△ 2.6	1,569,675	5.3	1,614,571	12.6	1,761,268	11.4
短期借入金	1,500,174	0.4	1,458,574	△ 6.7	1,457,002	△ 1.2	1,503,891	2.6	1,517,403	1.1
長期借入金	2,549,745	0.5	2,597,835	4.1	2,542,706	△ 0.5	2,744,720	9.0	2,610,112	2.4
現金・預金	1,850,943	8.4	1,893,075	4.4	1,916,116	4.8	1,995,931	9.6	1,960,687	5.9
有価証券	177,383	△ 15.6	188,052	△ 6.3	181,678	△ 2.1	177,638	△ 5.4	172,858	△ 2.6
手元流動性	14.9		14.7		16.0		15.9		15.0	

- （注） 1. 受取手形・売掛金、支払手形・買掛金、短期借入金、長期借入金、現金・預金、有価証券は期末残高である。
 2. 有価証券は流動資産中の有価証券である。
 3. 増加率は対前年同期増加率である。
 4. 手元流動性＝ $\frac{\text{現金・預金} + \text{有価証券}}{\text{売上高} \times 4} \times 100$ （期首・期末平均）
 5. 全産業には金融業、保険業は含まれていない。

3. 資金事情（金融業、保険業を除く）（第6表）

受取手形・売掛金は228兆8,937億円（増加率7.8%）、支払手形・買掛金は176兆1,268億円（同11.4%）となった。

短期借入金は151兆7,403億円（同1.1%）、長期借入金は261兆112億円（同2.4%）となった。

現金・預金は196兆687億円（同5.9%）、有価証券は17兆2,858億円（同△2.6%）となった。

また、手元流動性は15.0%（前年同期14.9%）となった。

4. 自己資本比率（金融業、保険業を除く）（第7表、第4図）

自己資本比率は42.7%（前年同期41.8%）となった。

第7表 自己資本比率の推移

（単位：％）

区 分	2016（平成28）	2017（平成29）			
	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
全 産 業	41.8	42.4	42.7	41.9	42.7
資 本 金 別					
10 億 円 以 上	45.1	45.1	45.3	45.4	45.1
1 億 円 ～ 10 億 円	39.2	39.8	40.2	40.5	40.5
1,000万円～1億円	37.3	39.0	39.2	36.7	39.6

- （注） 1. 自己資本比率＝ $\frac{\text{純資産} - \text{新株予約権}}{\text{総資本}} \times 100$
 2. 全産業には金融業、保険業は含まれていない。

5. 経常利益（金融業、保険業を含む）（第8表、第1図）

第8表 経常利益の推移

（単位：億円、％）

全産業（金融業、保険業を含む）の経常利益は24兆1,651億円で、前年同期（23兆7,201億円）を4,450億円上回り、増加率は1.9%となった。

金融業、保険業の経常利益は3兆2,241億円で、前年同期（2兆9,622億円）を2,619億円上回り、増加率は8.8%となった。

金融業、保険業を業種別にみると、損害保険業で減益となり、銀行業、金融商品取引業、貸金業などで増益となった。

全産業（金融業、保険業を含む）の資本金階層別の増加率をみると、10億円以上の階層は8.5%、1億円～10億円の階層は△2.1%、1,000万円～1億円の階層は△10.1%となった。

金融業、保険業の資本金階層別の増加率をみると、10億円以上の階層は8.2%、1億円～10億円の階層は26.2%、1,000万円～1億円の階層は5.1%となった。

区 分	2016（平成28）		2017（平成29）							
	10～12	増加率	1～3	増加率	4～6	増加率	7～9	増加率	10～12	増加率
全 産 業 （金融業、保険業を含む）	237,201	13.3	223,346	22.0	260,196	21.7	211,379	4.8	241,651	1.9
金 融 業、保 険 業	29,622	△ 6.4	22,031	△ 8.5	36,296	16.6	32,450	1.4	32,241	8.8
銀 行 業	13,148	△ 10.2	8,381	△ 33.6	17,116	1.3	16,640	△ 3.7	14,332	9.0
貸 金 業 等	2,559	△ 4.8	1,018	2,593.9	2,686	△ 7.6	2,802	13.5	2,987	16.8
金 融 商 品 取 引 業	1,779	△ 4.8	1,915	12.3	1,560	△ 18.8	1,571	△ 7.0	2,370	33.2
そ の 他 の 金 商	1,936	8.5	2,119	59.1	5,801	177.5	2,607	61.2	2,343	21.0
生 命 保 険 業	6,658	12.8	6,200	7.9	5,271	16.7	7,433	10.5	6,682	0.4
損 害 保 険 業	3,021	△ 31.3	1,942	△ 15.7	3,306	46.6	601	△ 65.0	2,918	△ 3.4
そ の 他 の 保 険 業	522	37.0	457	33.8	554	△ 1.8	796	63.5	608	16.4
全 産 業 （金融業、保険業を含む）										
資 本 金 別										
10 億 円 以 上	138,253	16.0	117,691	32.9	175,189	19.8	132,790	0.8	149,958	8.5
1 億 円 ～ 10 億 円	34,309	14.2	35,307	24.6	27,353	13.6	31,929	12.9	33,574	△ 2.1
1,000 万 円 ～ 1 億 円	64,639	7.6	70,347	6.3	57,655	32.8	46,659	12.1	58,120	△ 10.1
金 融 業、保 険 業										
資 本 金 別										
10 億 円 以 上	26,900	△ 7.1	19,291	△ 13.7	32,570	17.3	29,349	△ 0.0	29,111	8.2
1 億 円 ～ 10 億 円	1,275	△ 10.8	1,371	46.5	1,363	△ 22.1	1,628	27.5	1,609	26.2
1,000 万 円 ～ 1 億 円	1,448	14.1	1,370	73.4	2,363	46.4	1,473	8.2	1,521	5.1

（注）1. 増加率は対前年同期増加率である。
 2. 貸金業等とは、貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関をいう。
 3. 金融商品取引業とは、金融商品取引業（第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る）をいう。
 4. その他の金商とは、その他の金融商品取引業、商品先物取引業をいう。

6. 設備投資（金融業、保険業を含む）（第9表、第3図）

全産業（金融業、保険業を含む）の設備投資額は12兆57億円で、増加率は4.5%となった。

金融業、保険業の設備投資額は6,057億円で、増加率は9.5%となった。

金融業、保険業を業種別にみると、銀行業、金融商品取引業で減少し、生命保険業、貸金業等、損害保険業などで増加した。

全産業（金融業、保険業を含む）の資本金階層別の増加率をみると、10億円以上の階層は4.2%、1億円～10億円の階層は12.6%、1,000万円～1億円の階層は0.1%となった。

金融業、保険業の資本金階層別の増加率をみると、10億円以上の階層は9.8%、1億円～10億円の階層は0.1%、1,000万円～1億円の階層は17.8%となった。

なお、全産業（金融業、保険業を含む）のソフトウェア投資額は1兆2,963億円で、増加率は1.7%となり、ソフトウェア投資額を除いた設備投資額は10兆7,094億円で、増加率は4.9%となった。

金融業、保険業のソフトウェア投資額は3,559億円で、増加率は7.5%となり、ソフトウェア投資額を除いた設備投資額は2,498億円で、増加率は12.5%となった。

第9表 設備投資の推移

（単位：億円、%）

区 分	2016（平成28）		2017（平成29）							
	10～12	増加率	1～3	増加率	4～6	増加率	7～9	増加率	10～12	増加率
全 産 業 （金融業、保険業を含む）	114,882 (102,140)	3.7 (3.0)	150,523 (135,145)	4.2 (5.1)	99,367 (87,879)	1.1 (0.4)	114,166 (101,837)	4.3 (4.7)	120,057 (107,094)	4.5 (4.9)
金 融 業、保 険 業	5,532 (2,221)	△ 0.0 (△8.2)	7,622 (3,506)	△ 0.7 (1.7)	4,862 (1,875)	△ 5.2 (△5.9)	6,246 (2,945)	5.4 (19.3)	6,057 (2,498)	9.5 (12.5)
銀 行 業	2,973	△ 5.9	4,068	△ 3.6	2,597	△ 4.9	3,269	3.2	2,850	△ 4.1
貸 金 業 等	868	10.9	1,045	△ 3.5	958	22.2	1,326	38.7	1,081	24.6
金 融 商 品 取 引 業	309	△ 5.4	393	△ 18.0	226	△ 41.4	208	△ 27.3	278	△ 10.1
そ の 他 の 金 商	161	89.7	178	74.1	91	△ 20.8	165	△ 10.0	194	19.9
生 命 保 険 業	908	0.8	1,432	5.9	718	△ 16.3	905	△ 11.7	1,245	37.2
損 害 保 険 業	259	13.8	411	6.2	206	16.3	314	35.2	350	35.3
そ の 他 の 保 険 業	55	3.1	94	83.9	65	△ 17.3	58	△ 20.4	59	6.6
全 産 業 （金融業、保険業を含む）										
資 本 金 別										
10 億 円 以 上	64,871	3.9	90,467	1.0	54,829	△ 1.1	64,374	4.2	67,580	4.2
1 億 円 ～ 10 億 円	19,319	1.2	25,684	16.3	18,135	7.3	20,025	0.1	21,751	12.6
1,000 万 円 ～ 1 億 円	30,693	4.8	34,371	4.7	26,404	1.8	29,767	7.6	30,726	0.1
金 融 業、保 険 業										
資 本 金 別										
10 億 円 以 上	5,142	0.0	7,138	△ 0.9	4,583	△ 4.3	5,558	0.3	5,647	9.8
1 億 円 ～ 10 億 円	280	△ 8.0	338	△ 11.6	205	△ 17.2	558	128.2	280	0.1
1,000 万 円 ～ 1 億 円	110	25.6	146	65.6	74	△ 20.7	131	△ 6.4	129	17.8

- (注) 1. 設備投資とは、有形固定資産（土地の購入費を除き、整地費・造成費を含む）及びソフトウェアの新設額である。
 2. 増加率は対前年同期増加率である。
 3. ソフトウェア投資額を含む。（ ）書きは、ソフトウェア投資額を除いたものである。
 4. 貸金業等とは、貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関をいう。
 5. 金融商品取引業とは、金融商品取引業（第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る）をいう。
 6. その他の金商とは、その他の金融商品取引業、商品先物取引業をいう。

7. 自己資本比率（金融業、保険業を含む）（第10表）

全産業（金融業、保険業を含む）では、自己資本比率は20.4%（前年同期19.6%）となった。

金融業、保険業では、自己資本比率は6.3%（同6.0%）となった。

第10表 自己資本比率の推移

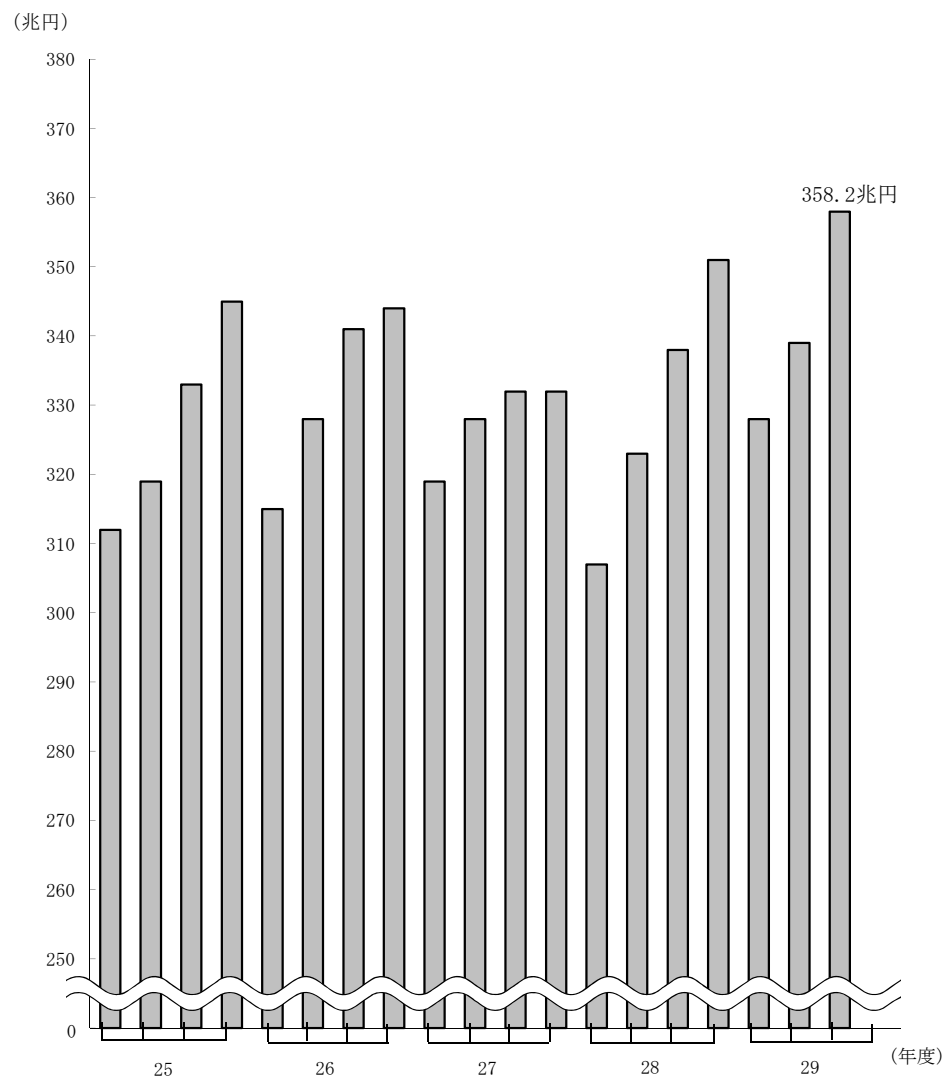
（単位：％）

区 分	2016（平成28） 10～12	2017（平成29） 1～3	4～6	7～9	10～12
全 産 業 （金融業、保険業を含む）	19.6	20.1	20.0	19.9	20.4
金 融 業、保 険 業	6.0	6.1	6.1	6.2	6.3
全 産 業 （金融業、保険業を含む）					
資 本 金 別					
10 億 円 以 上	15.7	16.0	16.0	16.1	16.2
1 億 円 ～ 10 億 円	33.1	33.9	33.9	34.2	34.3
1,000 万 円 ～ 1 億 円	36.8	38.4	38.3	36.1	38.8
金 融 業、保 険 業					
資 本 金 別					
10 億 円 以 上	5.7	5.8	5.8	5.9	6.0
1 億 円 ～ 10 億 円	10.6	11.3	11.0	11.3	11.2
1,000 万 円 ～ 1 億 円	23.3	24.4	21.5	23.7	22.0

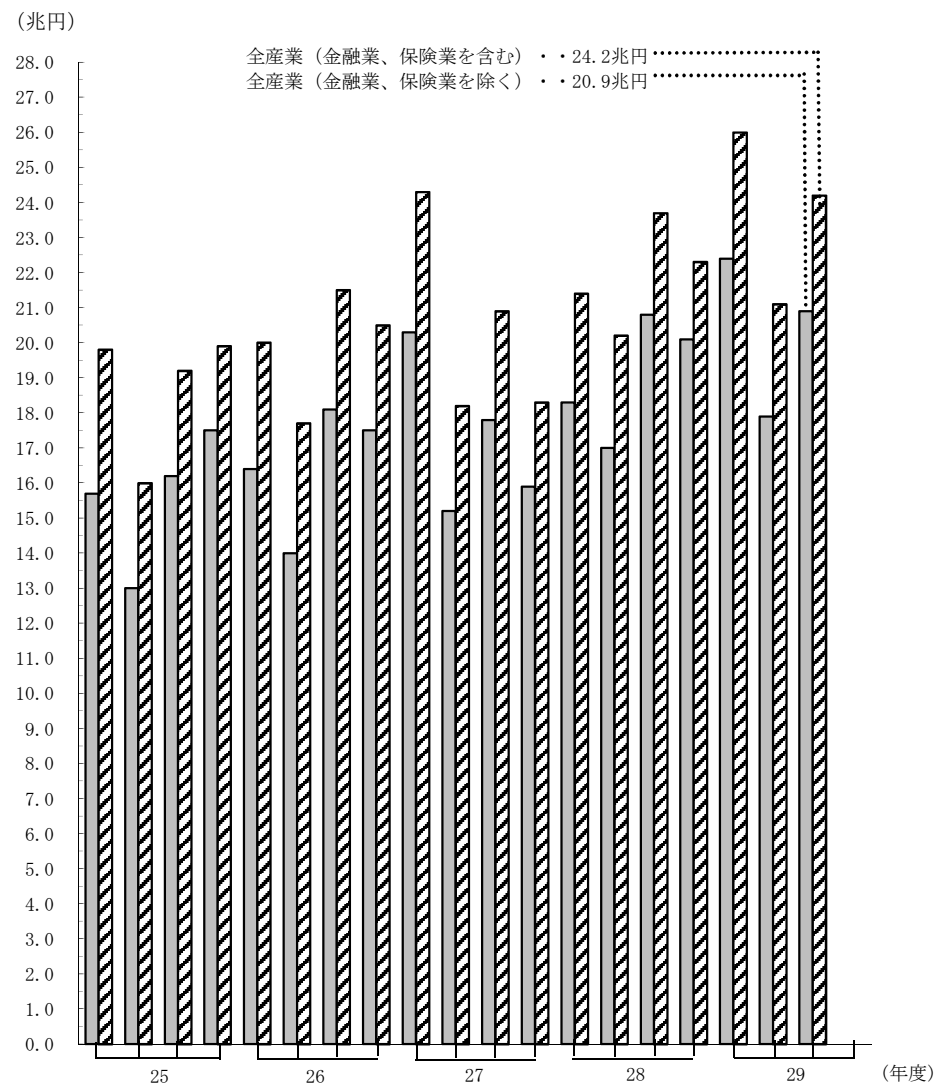
（注）自己資本比率＝ $\frac{\text{純資産} - \text{新株予約権}}{\text{総資本}} \times 100$

第1図 売上高と経常利益

(売上高) 金融業、保険業を除く

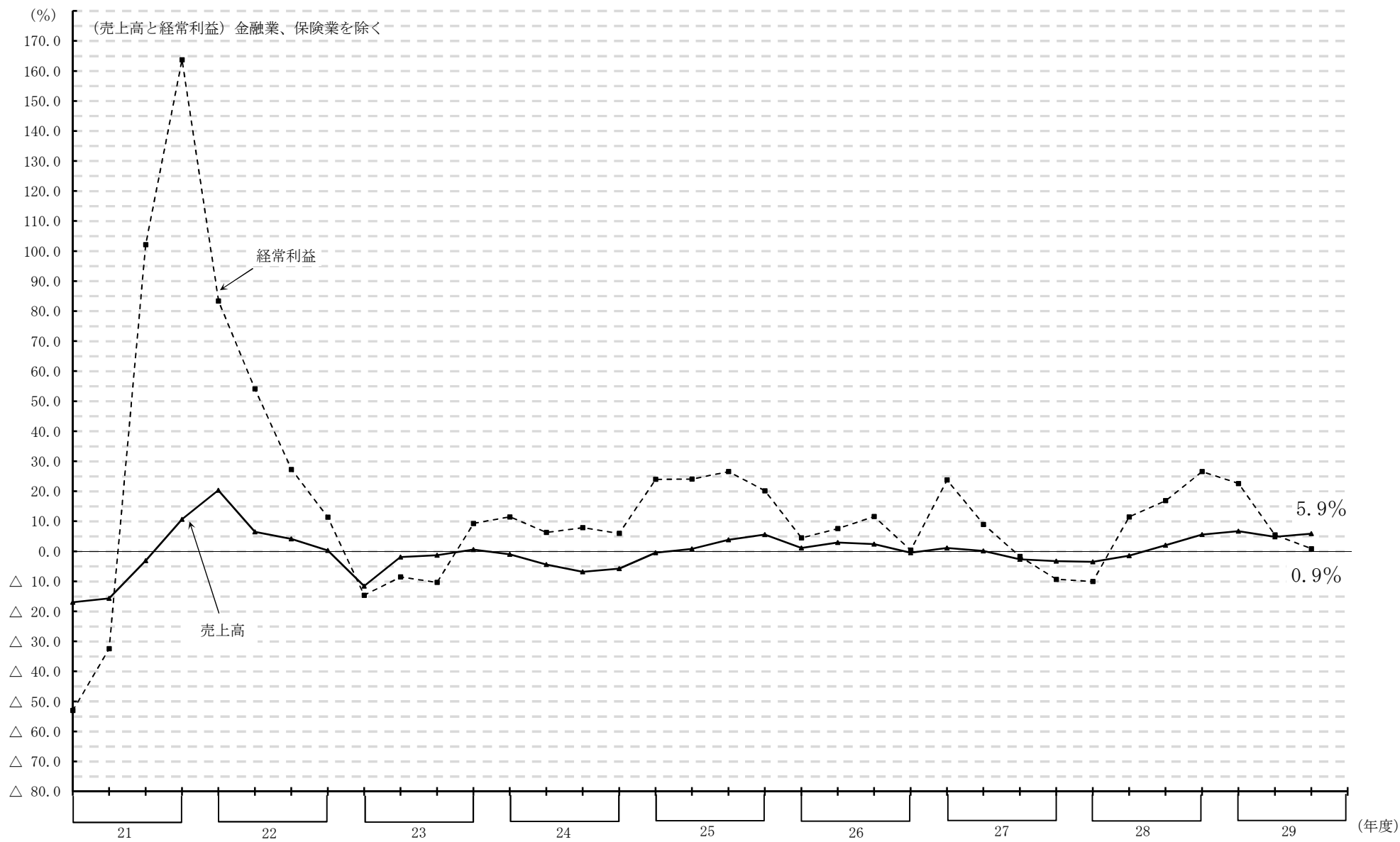


(経常利益)

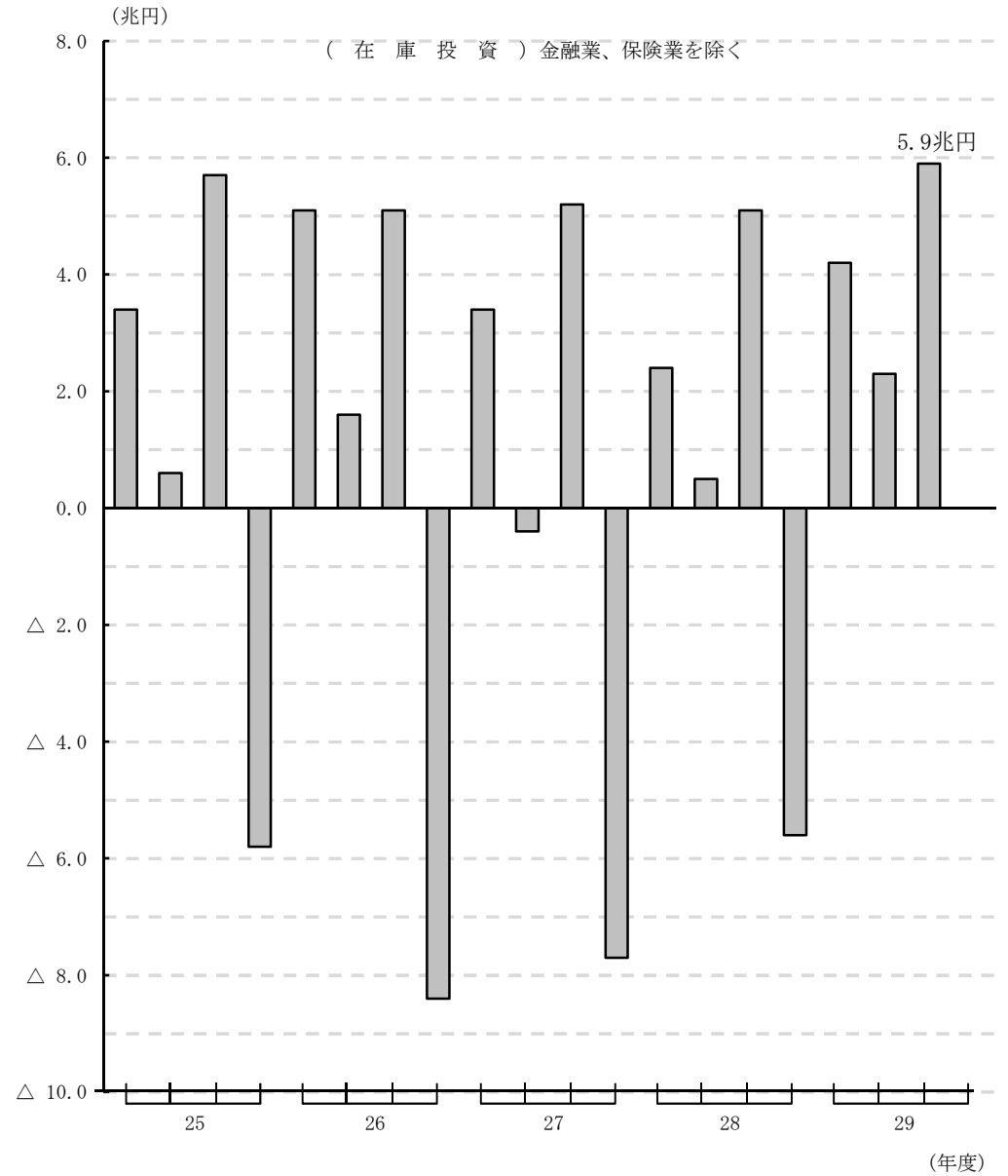
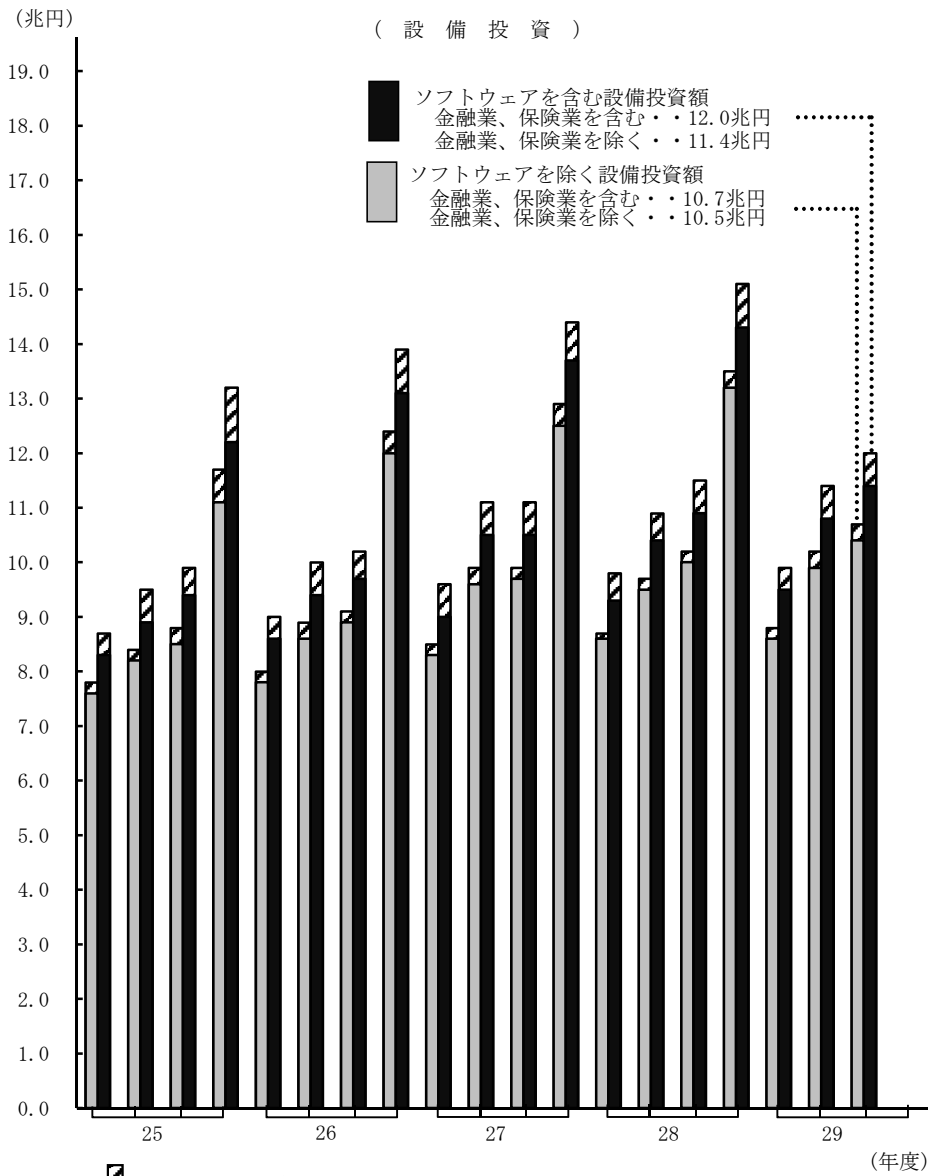


(注) 全産業 (金融業、保険業を含む)
 全産業 (金融業、保険業を除く)

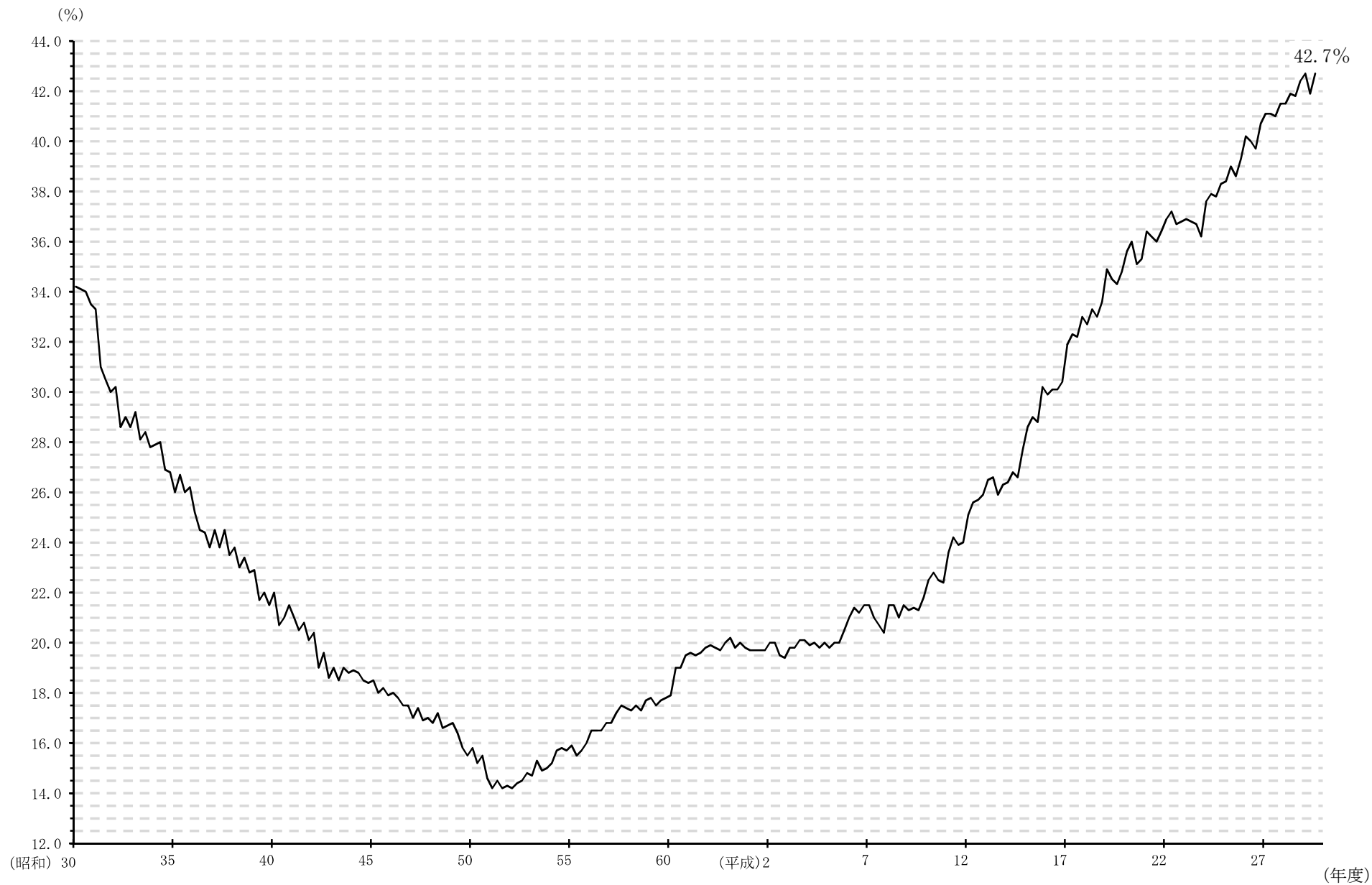
第2図 対前年同期増加率



第3図 設備投資と在庫投資



第4図 自己資本比率の推移（金融業、保険業を除く）



四半期別法人企業統計調査の季節調整方法について

1. 採用した季節調整法

(i) 法人企業統計の季節調整法

米国商務省センサス局で開発しているX-12-ARIMA (2002) (Version0.2.10) を用いて季節調整系列を作成しています。

(ii) RegARIMAモデルの選択

X-12-ARIMA中のRegARIMAモデルにおける階差次数・季節階差次数はそれぞれ1に固定し、他の次数は2以下の範囲内でAIC (赤池情報量規準) の最小化により定めています。なお、平成23年10-12月期調査から上記の条件に加え季節調整値の安定性を確保するための条件の追加を行いました (<http://www.mof.go.jp/pri/reference/ssc/haikei.html>)。

(iii) 選択されたRegARIMAモデル

対象項目、業種ごとに以下のスペックを使用しています。

		モデル	変化点・異常値の設定種類及び期
売 上 高	製 造 業	(2 1 2) (0 1 2)	rp2008.2-2009.2, rp2009.2-2010.1, ao2011.2, ao2014.1
	非製造業	(0 1 2) (1 1 2)	ao1989.1, ao1989.2, ao1997.1, rp2008.3-2009.1, rp2009.1-2010.2, ao2011.2
営業利益	製 造 業	(2 1 2) (1 1 2)	ao1989.2, ao1997.2, rp2008.3-2009.1, rp2009.1-2010.1, ao2011.2, ao2014.2
	非製造業	(2 1 1) (2 1 0)	ao1989.1, ao1989.2, ao1997.1, rp2008.2-2009.1, ao2011.2, ao2014.1
経常利益	製 造 業	(1 1 1) (0 1 1)	rp2008.3-2009.1, rp2009.1-2010.1
	非製造業	(2 1 2) (1 1 2)	ao1989.1, ao1989.2, ao1997.1, rp2008.2-2009.1, rp2009.1-2010.2
設備投資	製 造 業	(2 1 2) (0 1 2)	rp2008.3-2009.1, rp2009.1-2009.4, ao2011.2, ao2014.1
	非製造業	(1 1 0) (1 1 2)	rp2008.2-2009.2, rp2009.2-2010.2

変化点・異常値分析の結果、消費税の影響については、平成元年1-3月期及び4-6月期、平成9年1-3月期及び4-6月期、平成26年1-3月期及び4-6月期において、上記のとおり加法的異常値 (ao) を取り入れています。リーマンショックによる影響については、平成20年秋以降複数の期間にわたって大きな変化が継続しているため傾斜的水準変化 (ramp : rp) を取り入れています。東日本大震災の影響については、平成23年4-6月期において、売上高の製造業、非製造業、営業利益の製造業、非製造業及び設備投資の製造業で一時点の特殊な変動を除去するため加法的異常値 (ao) を取り入れています。

また、曜日効果及びうるう年の調整は行っておりません。データ利用期間は昭和60年4-6月期以降、先行き予測期間は4期 (1年分) です。

2. 季節調整を採用した対象項目

(i) 対象項目は売上高、営業利益、経常利益、設備投資の4項目です。

(ii) 業種については、全産業、製造業、非製造業の3系列とし、資本金規模はそれぞれ全規模のみとしています。

全産業については、製造業と非製造業の季節調整値の合計によっています。

※ (注) 全産業及び非製造業には、金融業、保険業は含まれていない。

3. 季節調整済前期比増加率の公表方法

毎四半期ごとに、新たなデータを追加してRegARIMAモデルによる推定を行い、当該調査期の季節調整済前期比増加率を公表します。また、過去の季節調整済前期比増加率の改訂を、毎回の季報発表時に遡及して行います。

モデルの見直しは毎年定期的に行っており、妥当性を検討しています。

4. 経常利益及び営業利益の季節調整法について

季節調整については、乗法型の季節指数計算方法を採用し、データ原系列に対して対数変換を行った上で、季節調整系列を作成しています。しかしながら、製造業の経常利益については、平成21年1-3月期調査で原系列計数が負の値となったため、平成21年1-3月期調査公表分から、この系列のみ対数変換を行わず、加法型の計算方法に変更しました。これに合わせ、非製造業の経常利益についても、平成21年4-6月期調査公表分から、対数変換を行わず加法型の計算方法に変更しております。

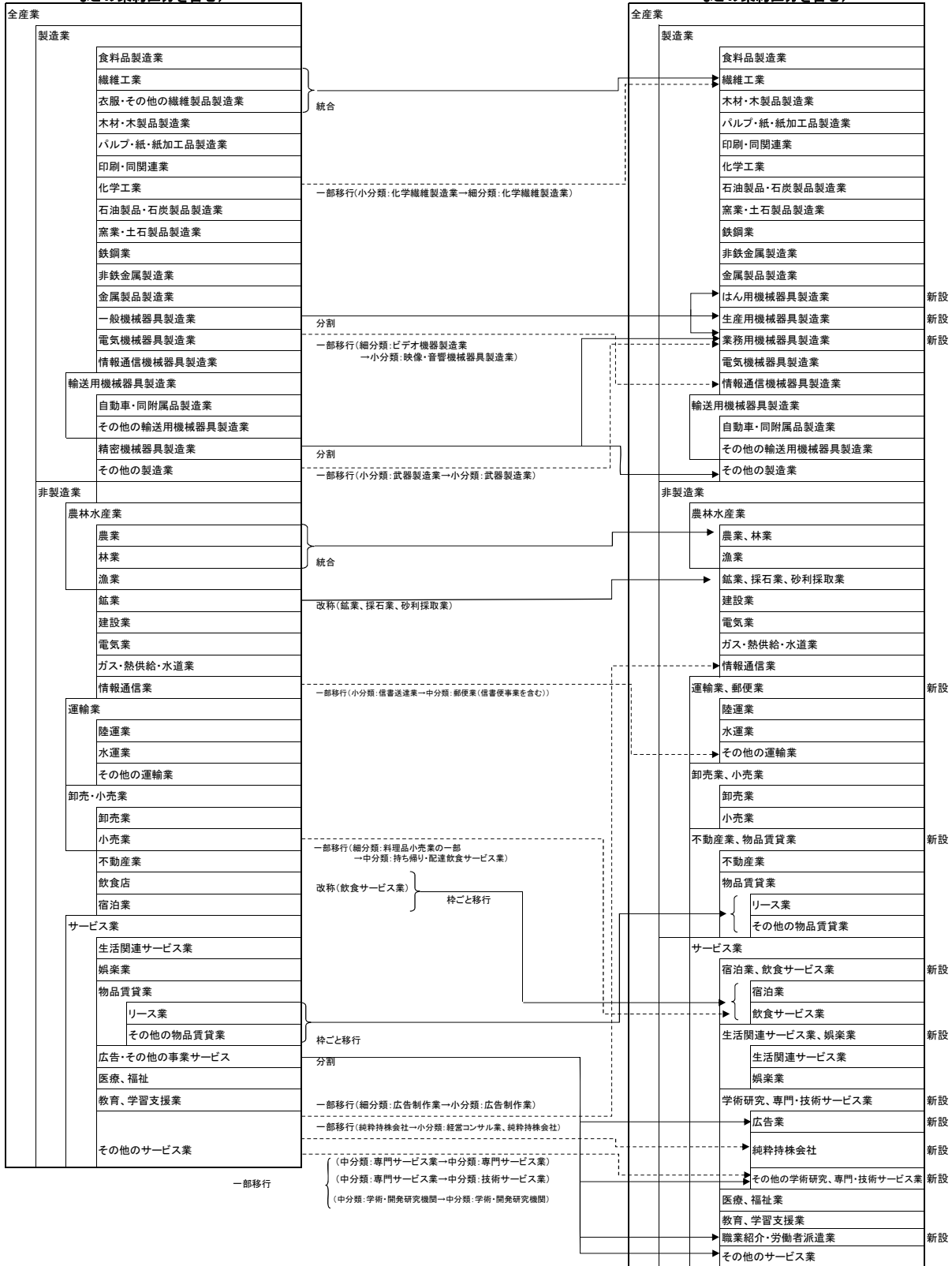
また、平成28年4-6月期調査から公表を開始した営業利益の製造業及び非製造業についても、加法型の計算方法を採用しております。

「法人企業統計調査」の業種分類の見直し(詳細) (金融業、保険業以外の業種)

..... 一部移行
—— 統合、分割

〈平成21年1-3月期調査以前〉
表章業種: 43業種
表章区分: 52区分(全産業、製造業、非製造業
などの集約区分を含む)

〈平成21年4-6月期調査以降〉
表章業種: 45業種
表章区分: 58区分(全産業、製造業、非製造業
などの集約区分を含む)



※「金融業、保険業」については、改定はありません(改訂「日本標準産業分類」に対応済)。

1. 全産業 資産・負債・純資産，及び損益

(単位:億円%)

項目	2016年(平成28年) 10-12	実 績					対前年同期増加率				
		2017年(平成29年)		2016年(平成28年)			2017年(平成29年)		2016年(平成28年)		
		1-3	4-6	7-9	10-12	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	
母集団(社)	987,449	987,260	972,541	972,400	972,246	-2.1	-2.1	-1.5	-1.5	-1.5	
流動資産	7,017,374	7,028,681	6,914,590	7,178,928	7,402,746	-1.1	-1.0	2.3	8.0	5.5	
現金・預金	1,850,943	1,893,075	1,916,116	1,995,931	1,960,687	8.4	4.4	4.8	9.6	5.9	
受取手形・売掛金	2,123,172	2,170,350	2,026,638	2,146,212	2,288,937	-4.6	-2.0	3.1	11.4	7.8	
有価証券	177,383	188,052	181,678	177,638	172,858	-15.6	-6.3	-2.1	-5.4	-2.6	
株式	44,105	44,741	44,123	40,489	42,908	0.4	1.6	-3.2	-7.1	-2.7	
公社債	44,987	45,779	41,569	42,480	39,878	-4.2	-2.4	-0.1	-11.4	-11.4	
その他の有価証券	88,290	97,532	95,986	94,669	90,072	-26.0	-11.1	-2.5	-1.7	2.0	
棚卸資産	1,129,608	1,077,471	1,111,937	1,158,622	1,206,204	-4.7	-3.4	0.4	9.1	6.8	
製品又は商品	594,183	586,244	591,628	617,008	623,409	-8.1	-4.8	-0.4	8.2	4.9	
仕掛品	359,689	313,737	335,329	354,440	387,031	0.7	-0.9	0.3	8.8	7.6	
原材料・貯蔵品	175,735	177,490	184,980	187,175	195,764	-3.5	-2.8	2.9	12.4	11.4	
その他	1,736,268	1,699,733	1,678,222	1,700,525	1,774,060	-1.7	-3.4	0.3	3.1	2.2	
固定資産	8,360,999	8,637,027	8,630,376	8,809,949	8,961,845	2.8	4.8	4.9	6.4	7.2	
繰延資産	21,387	20,821	22,338	19,966	20,546	-5.9	-4.7	12.9	-10.6	-3.9	
資産合計	15,399,759	15,686,529	15,567,305	16,008,843	16,385,137	1.0	2.1	3.7	7.1	6.4	
負債	8,962,116	9,039,177	8,920,268	9,292,643	9,385,312	-0.3	0.5	1.7	7.0	4.7	
流動負債	4,887,311	4,874,234	4,779,704	4,947,057	5,151,049	-2.3	-3.3	1.8	7.4	5.4	
支払手形・買掛金	1,580,415	1,581,383	1,569,675	1,614,571	1,761,268	-2.6	-2.6	5.3	12.6	11.4	
短期借入金	1,500,174	1,458,574	1,457,002	1,503,891	1,517,403	0.4	-6.7	-1.2	2.6	1.1	
金融機関借入金	980,864	949,695	938,704	969,392	977,524	-1.0	-3.5	-1.4	2.5	-0.3	
その他の借入金	519,310	508,879	518,299	534,498	539,879	3.2	-12.2	-0.7	2.7	4.0	
引当金	101,193	122,266	106,900	119,291	92,514	7.4	-9.8	-5.2	-2.8	-8.6	
その他	1,705,529	1,712,012	1,646,127	1,709,304	1,779,864	0.2	-0.4	1.6	8.0	4.4	
固定負債	4,070,336	4,160,680	4,136,332	4,341,563	4,230,248	2.3	5.4	1.7	6.5	3.9	
社債	605,756	626,055	638,324	684,748	694,851	13.3	15.0	9.0	14.7	14.7	
長期借入金	2,549,745	2,597,835	2,542,706	2,744,720	2,610,112	0.5	4.1	-0.5	9.0	2.4	
金融機関借入金	2,111,516	2,162,258	2,083,730	2,259,585	2,096,970	1.2	5.1	-0.5	8.2	-0.7	
その他の借入金	438,229	435,577	458,976	485,135	513,141	-3.0	-0.6	-0.4	12.6	17.1	
引当金	302,076	308,713	338,832	326,268	342,063	-11.6	-10.5	-0.3	-1.7	13.2	
その他	612,759	628,077	616,471	585,826	583,222	8.6	12.0	5.2	-6.8	-4.8	
特別法上の準備金	4,470	4,263	4,232	4,024	4,014	0.9	-4.7	-11.6	-8.7	-10.2	
純資産	6,437,642	6,647,352	6,647,037	6,716,200	6,999,825	2.8	4.2	6.5	7.3	8.7	
株主資本	5,977,917	6,140,275	6,158,741	6,228,444	6,484,327	2.6	3.4	5.5	6.5	8.5	
資本金	982,945	980,841	982,919	981,485	983,392	3.2	3.3	-0.1	-0.0	0.0	
資本剰余金	1,430,386	1,448,010	1,492,918	1,562,768	1,544,466	-4.2	-3.3	7.2	11.2	8.0	
利益剰余金	3,751,280	3,903,978	3,883,306	3,891,351	4,172,895	5.4	6.5	6.3	6.5	11.2	
自己株式	-186,694	-192,554	-200,402	-207,160	-216,426	*	*	*	*	*	
その他	456,433	503,867	484,796	484,001	512,064	6.1	16.7	22.6	18.6	12.2	
新株予約権	3,292	3,209	3,500	3,756	3,434	-45.7	-44.6	-5.5	-3.4	4.3	
負債及び純資産合計	15,399,759	15,686,529	15,567,305	16,008,843	16,385,137	1.0	2.1	3.7	7.1	6.4	
受取手形割引残高	20,915	22,388	27,282	21,599	21,753	-18.1	16.0	17.3	0.9	4.0	
売上高	3,383,486	3,506,366	3,279,184	3,386,999	3,582,061	2.0	5.6	6.7	4.8	5.9	
売上原価	2,564,408	2,680,390	2,475,847	2,591,808	2,740,721	0.8	5.4	6.4	4.9	6.9	
販売費及び一般管理費	649,712	656,147	638,929	647,187	656,738	5.2	5.1	5.9	2.4	1.1	
営業利益	169,366	169,830	164,408	148,004	184,603	7.7	11.4	15.5	15.7	9.0	
受取利息等	18,886	33,166	41,542	20,440	18,448	-1.8	44.5	5.0	-50.2	-2.3	
その他の営業外収益	51,951	36,518	42,678	37,840	34,382	76.0	8.3	5.6	21.8	-33.8	
支払利息等	12,006	13,934	11,438	12,789	12,149	-0.2	9.0	-6.6	3.8	1.2	
その他の営業外費用	20,617	24,265	13,290	14,567	15,873	25.9	-35.0	-51.5	-19.7	-23.0	
経常利益	207,579	201,314	223,900	178,928	209,410	16.9	26.6	22.6	5.5	0.9	
人件費	444,013	420,187	430,447	442,439	460,562	2.0	1.0	2.5	3.2	3.7	
役員給与	37,024	36,774	36,216	37,257	37,023	4.1	2.9	-1.3	1.5	-0.0	
役員賞与	2,474	1,986	1,639	1,860	2,266	12.9	38.6	-20.7	3.4	-8.4	
従業員給与	281,503	280,207	286,807	289,461	291,183	0.8	0.0	2.1	2.8	3.4	
従業員賞与	69,900	44,111	51,811	58,323	74,120	1.8	0.9	7.6	7.4	6.0	
福利厚生費	53,112	57,110	53,973	55,537	55,970	6.4	4.0	3.3	2.0	5.4	
人員(百人)	344,658	345,530	351,745	349,891	351,870	1.6	1.1	0.9	0.5	2.1	
役員数	23,626	23,664	23,261	23,206	23,099	1.7	0.0	-1.2	-1.9	-2.2	
従業員数	321,033	321,866	328,484	326,685	328,771	1.6	1.1	1.0	0.7	2.4	

(注) 1. 全産業には金融業、保険業は含まれていない。
2. *は前年同期の数値が負数のため、算出できないものである。

2. 全産業 規模別主要項目

(単位:億円,%)

区分	項目	実 績					対 前 年 同 期 増 加 率				
		2016年(平成28年)		2017年(平成29年)		10-12	2016年(平成28年)		2017年(平成29年)		10-12
		10-12	1-3	4-6	7-9		10-12	1-3	4-6	7-9	
一億円未満	売上高	1,343,513	1,346,588	1,264,262	1,304,381	1,355,575	5.1	6.4	6.5	3.7	0.9
	営業利益	53,302	62,843	46,798	39,634	50,358	1.0	1.7	27.7	10.2	-5.5
	経常利益	63,192	68,977	55,292	45,185	56,598	7.4	5.5	32.2	12.2	-10.4
	設備投資	30,583	34,226	26,330	29,636	30,597	4.8	4.5	1.9	7.7	0.0
	設備投資(除ソフトウェア)	28,758	32,610	24,950	28,179	28,971	2.4	4.2	-0.1	6.4	0.7
	在庫投資	21,830	-20,313	5,067	13,659	19,821	-19.6	*	*	204.6	-9.2
	売上高営業利益率	4.0	4.7	3.7	3.0	3.7					
	売上高経常利益率	4.7	5.1	4.4	3.5	4.2					
	手元流動性	19.3	19.9	21.2	21.9	20.4					
	自己資本比率	37.3	39.0	39.2	36.7	39.6					
一億円以上十億円未満	売上高	680,518	712,108	664,769	691,158	720,177	0.9	5.6	6.3	5.6	5.8
	営業利益	30,429	32,032	21,600	26,547	29,352	13.7	20.6	11.5	5.1	-3.5
	経常利益	33,034	33,937	25,989	30,302	31,965	15.4	23.9	16.4	12.2	-3.2
	設備投資	19,039	25,346	17,930	19,467	21,471	1.3	16.8	7.6	-1.4	12.8
	設備投資(除ソフトウェア)	17,321	23,336	16,106	17,680	19,577	2.4	20.8	7.3	-1.1	13.0
	在庫投資	10,021	-13,988	10,417	3,207	16,659	-16.0	*	52.1	42.2	66.2
	売上高営業利益率	4.5	4.5	3.2	3.8	4.1					
	売上高経常利益率	4.9	4.8	3.9	4.4	4.4					
	手元流動性	9.9	9.5	10.7	10.1	10.0					
	自己資本比率	39.2	39.8	40.2	40.5	40.5					
十億円以上	売上高	1,359,454	1,447,670	1,350,154	1,391,460	1,506,310	-0.5	4.8	7.1	5.5	10.8
	営業利益	85,635	74,955	96,009	81,823	104,893	10.1	17.0	11.3	22.6	22.5
	経常利益	111,354	98,401	142,619	103,441	120,847	23.5	48.6	20.4	1.1	8.5
	設備投資	59,728	83,329	50,245	58,816	61,932	4.2	1.2	-0.8	4.6	3.7
	設備投資(除ソフトウェア)	53,840	75,693	44,948	53,034	56,048	4.0	1.6	-1.2	5.2	4.1
	在庫投資	19,350	-21,896	26,679	6,302	22,992	54.4	*	35.2	*	18.8
	売上高営業利益率	6.3	5.2	7.1	5.9	7.0					
	売上高経常利益率	8.2	6.8	10.6	7.4	8.0					
	手元流動性	13.1	12.5	13.7	13.1	12.4					
	自己資本比率	45.1	45.1	45.3	45.4	45.1					
計	売上高	3,383,486	3,506,366	3,279,184	3,386,999	3,582,061	2.0	5.6	6.7	4.8	5.9
	営業利益	169,366	169,830	164,408	148,004	184,603	7.7	11.4	15.5	15.7	9.0
	経常利益	207,579	201,314	223,900	178,928	209,410	16.9	26.6	22.6	5.5	0.9
	設備投資	109,350	142,901	94,506	107,920	114,000	3.8	4.5	1.5	4.2	4.3
	設備投資(除ソフトウェア)	99,918	131,639	86,004	98,893	104,596	3.3	5.2	0.6	4.3	4.7
	在庫投資	51,202	-56,197	42,162	23,168	59,472	-0.8	*	78.6	328.9	16.2
	売上高営業利益率	5.0	4.8	5.0	4.4	5.2					
	売上高経常利益率	6.1	5.7	6.8	5.3	5.8					
	手元流動性	14.9	14.7	16.0	15.9	15.0					
	自己資本比率	41.8	42.4	42.7	42.7	42.7					

(注) 1. *は前年同期の数値が負数のため、算出できないものである。

2. 手元流動性 = $\frac{\text{現金・預金} + \text{有価証券}}{\text{期首} \cdot \text{期末平均}} \times 100$
 $\frac{\text{現金・預金} + \text{有価証券}}{\text{売上高} \times 4} \times 100$

3. 全産業には金融業、保険業は含まれていない。

3.〔金融業、保険業を含む全産業〕 資産・負債・純資産及び損益 と 規模別主要項目

(単位:億円,%)

区分	項目	実 績					対 前 年 同 期 増 加 率				
		2016年(平成28年)		2017年(平成29年)		10-12	2016年(平成28年)		2017年(平成29年)		10-12
		10-12	1-3	4-6	7-9		10-12	1-3	4-6	7-9	
計	母集団(社)	1,001,103	1,000,820	985,864	985,607	985,334	-1.8	-1.8	-1.6	-1.6	-1.6
	固定資産	8,742,224	9,011,100	9,011,410	9,200,759	9,345,557	3.1	4.8	4.8	6.4	6.9
	純資産	7,946,751	8,173,212	8,176,117	8,301,184	8,620,098	2.5	3.9	6.1	7.0	8.5
	株主資本	7,140,351	7,314,524	7,338,835	7,432,876	7,697,171	2.7	3.5	5.2	6.0	7.8
	資本金	1,330,165	1,328,263	1,329,645	1,330,829	1,331,551	2.6	2.8	-0.2	-0.0	0.1
	資本剰余金	1,736,156	1,758,821	1,794,420	1,865,242	1,841,006	-3.1	-2.2	5.3	8.7	6.0
	利益剰余金	4,288,032	4,447,087	4,443,322	4,471,850	4,769,031	5.4	6.3	6.9	6.9	11.2
	自己株式	-214,002	-219,647	-228,552	-235,044	-244,418	*	*	*	*	*
	その他	802,936	855,322	833,647	864,427	919,364	1.2	8.0	15.2	16.3	14.5
	新株予約権	3,465	3,365	3,634	3,881	3,563	-44.3	-43.4	-5.8	-4.0	2.8
	経常利益	237,201	223,346	260,196	211,379	241,651	13.3	22.0	21.7	4.8	1.9
	人件費	470,189	445,136	456,652	467,524	486,816	2.0	1.2	2.4	3.0	3.5
	役員給与	37,730	37,459	36,887	37,928	37,685	4.3	3.0	-1.3	1.4	-0.1
	役員賞与	2,532	2,100	1,725	1,924	2,334	12.2	36.6	-20.2	3.7	-7.8
	従業員給与	297,041	295,436	302,671	305,076	306,799	0.9	0.2	2.1	2.8	3.3
	従業員賞与	74,927	48,116	56,724	62,421	79,356	1.7	1.1	7.4	7.2	5.9
	福利厚生費	57,959	62,025	58,646	60,176	60,642	6.9	3.9	2.7	1.3	4.6
人員(人)	35,846,822	35,913,775	36,580,543	36,385,112	36,583,493	1.7	1.1	0.9	0.5	2.1	
役員数	2,396,950	2,400,823	2,361,159	2,354,753	2,343,917	1.8	0.2	-1.2	-1.9	-2.2	
従業員数	33,449,872	33,512,952	34,219,384	34,030,359	34,239,576	1.6	1.1	1.1	0.7	2.4	
未 満 一 億 円	経常利益	64,639	70,347	57,655	46,659	58,120	7.6	6.3	32.8	12.1	-10.1
	設備投資	30,693	34,371	26,404	29,767	30,726	4.8	4.7	1.8	7.6	0.1
	設備投資(除ソフトウェア)	28,832	32,732	24,999	28,298	29,079	2.4	4.4	-0.2	6.4	0.9
	自己資本比率	36.8	38.4	38.3	36.1	38.8					
未 満 十 億 円 一 億 円 以 上	経常利益	34,309	35,307	27,353	31,929	33,574	14.2	24.6	13.6	12.9	-2.1
	設備投資	19,319	25,684	18,135	20,025	21,751	1.2	16.3	7.3	0.1	12.6
	設備投資(除ソフトウェア)	17,480	23,510	16,216	18,105	19,769	2.3	20.7	7.0	0.5	13.1
	自己資本比率	33.1	33.9	33.9	34.2	34.3					
十 億 円 以 上	経常利益	138,253	117,691	175,189	132,790	149,958	16.0	32.9	19.8	0.8	8.5
	設備投資	64,871	90,467	54,829	64,374	67,580	3.9	1.0	-1.1	4.2	4.2
	設備投資(除ソフトウェア)	55,828	78,904	46,664	55,435	58,246	3.5	1.5	-1.4	5.3	4.3
	自己資本比率	15.7	16.0	16.0	16.1	16.2					
計	経常利益	237,201	223,346	260,196	211,379	241,651	13.3	22.0	21.7	4.8	1.9
	設備投資	114,882	150,523	99,367	114,166	120,057	3.7	4.2	1.1	4.3	4.5
	設備投資(除ソフトウェア)	102,140	135,145	87,879	101,837	107,094	3.0	5.1	0.4	4.7	4.9
	自己資本比率	19.6	20.1	20.0	19.9	20.4					

(注) *は前年同期の数値が負数のため、算出できないものである。

4.〔金融業、保険業〕資産・負債・純資産及び損益 と 規模別主要項目

(単位:億円,%)

区分	項目	実 績					対 前 年 同 期 増 加 率				
		2016年(平成28年)		2017年(平成29年)		10-12	2016年(平成28年)		2017年(平成29年)		10-12
		10-12	1-3	4-6	7-9		10-12	1-3	4-6	7-9	
	母集団(社)	13,654	13,560	13,323	13,207	13,088	25.8	25.7	-4.1	-3.8	-4.1
	固定資産	381,226	374,073	381,033	390,811	383,712	9.8	7.0	2.7	5.5	0.7
	純資産	1,509,109	1,525,860	1,529,080	1,584,984	1,620,273	1.5	2.4	4.3	5.7	7.4
	株主資本	1,162,433	1,174,249	1,180,094	1,204,433	1,212,844	3.4	4.0	3.8	3.5	4.3
	資本金	347,220	347,421	346,727	349,344	348,158	1.0	1.5	-0.3	-0.0	0.3
	資本剰余金	305,770	310,811	301,502	302,474	296,541	2.3	3.8	-3.5	-2.7	-3.0
	利益剰余金	536,751	543,109	560,016	580,499	596,137	5.2	5.5	10.8	9.1	11.1
	自己株式	-27,308	-27,093	-28,150	-27,884	-27,991	*	*	*	*	*
	その他	346,503	351,455	348,851	380,426	407,299	-4.5	-2.5	6.3	13.5	17.5
	新株予約権	173	156	135	125	129	17.3	1.0	-12.3	-19.2	-25.3
計	経常利益	29,622	22,031	36,296	32,450	32,241	-6.4	-8.5	16.6	1.4	8.8
	人件費	26,176	24,948	26,206	25,085	26,253	3.6	3.2	1.9	0.5	0.3
	役員給与	706	685	671	671	662	15.5	10.5	1.0	-1.9	-6.2
	役員賞与	58	114	86	64	67	-11.1	9.2	-9.8	13.6	16.8
	従業員給与	15,538	15,229	15,864	15,614	15,616	1.6	2.7	2.6	2.0	0.5
	従業員賞与	5,028	4,005	4,912	4,098	5,236	0.7	3.9	5.0	3.8	4.1
	福利厚生費	4,848	4,915	4,673	4,639	4,672	12.9	3.1	-2.9	-6.5	-3.6
	人員(人)	1,380,985	1,360,818	1,405,995	1,395,985	1,396,482	2.1	1.7	2.0	1.7	1.1
	役員数	34,396	34,433	35,048	34,128	34,010	14.7	14.7	1.1	-0.2	-1.1
	従業員数	1,346,589	1,326,385	1,370,947	1,361,857	1,362,472	1.8	1.4	2.0	1.8	1.2
未 満 一 億 円	経常利益	1,448	1,370	2,363	1,473	1,521	14.1	73.4	46.4	8.2	5.1
	設備投資	110	146	74	131	129	25.6	65.6	-20.7	-6.4	17.8
	設備投資(除ソフトウェア)	74	121	49	120	108	-0.7	124.6	-27.9	12.7	45.1
	自己資本比率	23.3	24.4	21.5	23.7	22.0					
未 満 十 億 円 一 億 円 以 上	経常利益	1,275	1,371	1,363	1,628	1,609	-10.8	46.5	-22.1	27.5	26.2
	設備投資	280	338	205	558	280	-8.0	-11.6	-17.2	128.2	0.1
	設備投資(除ソフトウェア)	159	174	110	425	192	-8.9	6.3	-17.5	198.3	20.8
	自己資本比率	10.6	11.3	11.0	11.3	11.2					
十 億 円 以 上	経常利益	26,900	19,291	32,570	29,349	29,111	-7.1	-13.7	17.3	-0.0	8.2
	設備投資	5,142	7,138	4,583	5,558	5,647	0.0	-0.9	-4.3	0.3	9.8
	設備投資(除ソフトウェア)	1,988	3,211	1,716	2,400	2,198	-8.4	-0.6	-4.3	8.1	10.6
	自己資本比率	5.7	5.8	5.8	5.9	6.0					
計	経常利益	29,622	22,031	36,296	32,450	32,241	-6.4	-8.5	16.6	1.4	8.8
	設備投資	5,532	7,622	4,862	6,246	6,057	-0.0	-0.7	-5.2	5.4	9.5
	設備投資(除ソフトウェア)	2,221	3,506	1,875	2,945	2,498	-8.2	1.7	-5.9	19.3	12.5
	自己資本比率	6.0	6.1	6.1	6.2	6.3					

(注) *は前年同期の数値が負数のため、算出できないものである。